



円地 仁志(えんちひとし)議員

一問一答

新産業団地(正蓮寺エリア)について

Q どのような業種の誘致を考えているか。

A ヘルスケア、新エネルギー及び新素材等の産業振興を図りたい。未来型産業の企業の誘致を図っていききたい。

◆安宅新地区土地区画整理事業について

Q 土地活用の方角性、航空機産業の誘致を求める。

A 区画整理区域については、産業立地やコンベンション機能、国際物流拠点等の高度利用を目指す。現在、区画整理の成立に向け、手続を進めている。

◆安宅公園リニューアル整備について

Q 観光客はもとより、地域住民が楽しめる場に。

A バリアフリー園路・広場の配置を行い、防犯カメラの設置等で防犯性の向上を図ることにより、大人から子どもまでウォーキングを楽しみ、森林浴等の健康づくりの場になると考えている。また、安宅の伝統芸能の伝承・発信の場となることも想定。地域交流の拠点として、積極的に活用されたい。

◆北前船歴史通り整備について

Q 令和元年度の整備状況は。また今後の整備計画は。

A 北前船歴史通りの整備として、安宅湊常夜燈を米谷家跡地公園に設置。また、まち歩きマップの看板等も整備。梯川右岸の伝統的エリアについては安宅フューチャーデザインをもとに今後も整備を進めていく。左岸エリアとの回遊性が高まるよう力を注ぎたい。

◆市営住宅跡地活用推進費について

Q 事業の内容は。

A 市営木曾町住宅へ引っ越した後の建屋が残っており、その跡地について、新たな土地活用を考えている。

Q 跡地について民間への分譲は考えているのか。

A PFI事業で余剰地を活用し、新たな宅地を生み出していきたい。

Q 今後のスケジュールは。

A 事前準備のため、地質調査や土地の不動産鑑定等を行う予定である。



表 靖二(おもてやすじ)議員

一問一答

小松空港の第2滑走路について

◆小松空港の第2滑走路について

Q 自衛隊機との共用によって、民航機の運航に制約はあるのか。

A 公式に聞いていないが、昨今の国際情勢を鑑みると、現時点では国防優先であるべきと考える。

Q 安宅新地区土地区画整理事業が現在進められているが、老朽化する小松空港エアーミナルビルの改築及び第2滑走路の建設を織り込むことができないか。

A 土地区画整理事業は、令和5年度に完成予定。2月27日、小松空港中期ビジョン策定検討委員会が設置された。ターミナルビルについては、北陸エアーミナルビル棟や県の意思が重要。市としてもできる限り協力していきたい。



老朽化するエアーミナルビル

Q 新幹線の小松開業によって、ますます空港の需要は高まると思うが、第2滑走路の是非を問う。

A 検討委員会では、30年先の小松空港の在り方を示す中期ビジョンを作成するための議論を行っている。滑走路を複数本にすることについては議論に至っていない。今後のビジョンで示される内容を注視していきたい。

◆少子化と学校の在り方について

Q 少子化傾向のもと、新入学児童の近年の推移について問う。

A 平成29年度974人、平成30年度973人で推移。令和元年度は942人である。

Q 少子化が深刻化する中、市内の小学校の統廃合の必要性が出てくるが、いかなる構想を持っているのか問う。

A 令和元年度、有識者を中心とした小松市小中学校教育環境づくり検討委員会を設置。より具体的な教育環境の検討を進めている。

予算決算常任委員会総括質疑

予算決算常任委員会に付託された予算案について、3月13日に議場で総括質疑を行いました。

各会派や無会派の委員が行った総括質疑の内容を報告します。

会派自民



新田寛之委員

◆定住促進費

Q 「ようこそ小松」定住促進奨励金、3世代家族住宅建築奨励金の対象をリフォームも対象にしているかどうか。

A どちらの制度もリフォームを対象としていないが、空き家有効活用奨励金等、他の制度を利用してもらいたい。

Q まちなか住宅建築奨励金の若者世帯加算の年齢制限をもう少し引き上げてはどうか。

A 国の次世代住宅ポイント制度では若者世帯の定義を40歳未満としている。住宅ローン返済を考えると実態に十分配慮した制度であると考えられる。

◆マルA・マルB支援費

Q こまつ新婚すまい応援金の年齢や夫婦合計所得の条件を緩和してはどうか。

A 若者の結婚に伴う経済的負担の軽減や、低所得の方への結婚の後押しを目的としている国の要件に準じており、現段階で要件の緩和は考えていない。



◆飛行場周辺地区定住促進費

Q 国の住宅防音工事の進捗状況はどうか。

A 対象世帯は1万992世帯で進捗率は97・4%である。

Q 騒音訴訟等で賠償金を得ている方は、当制度の利用は望ましくないのでは。

A 事業の目的は小松飛行場周辺の騒音区域の定住促進を図り地域のコミュニティ、伝統文化の維持を目的としている。今後とも国の補助金等を活用し制度の充実を図っていきたい。



高野哲郎委員

◆公有財産管理費

Q どのような仕組みか。これまでの業者は、メリットは。

A 受託事業者において車検、法定点検等を一括して維持管理する。従来の整備工場との取引は継続される。公用車の集中管理で稼働率の効率化が増す。

◆ICT教育環境推進費

Q 予算の枠組みは。国の政策ではあるが自治体の負担は。

A 3月補正分は全額校内LAN環境等の整備。当初予算のうち一部がタブレット端末整備費である。所要額の全額が基本的に補助対象となる。

Q GIGAスクール構想の全体スケジュールは。

A 校内LAN整備等は令和2年度中。タブレット端末整備は令和2年度から5年度で整備する。

◆白砂青松再生費

Q 予算の内容は。植樹も大事だが育樹により木場潟に並ぶ景勝地を目指すべきだ。

A 今年度、植林地整備をし、その後フロマツを植樹予定である。

◆新型コロナウイルス感染症対策の金融支援

Q 現在の影響は。

A 売り上げ減少、仕入れの減少などの影響がある。

Q 市の努力による金融対策の内容は。金融支援だけでは影響を取り除けない。様々な種類の支援策があり、分かりやすい相談窓口の設置が必要だ。十分な対応を。

A 感染症の影響により売り上げが減少している市内中小企業を対象に支援。措置期間は小松市で6か月。市役所は平日、商工会議所では毎日相談を受け付けている。

自民党こまつ



二木 攻委員

◆地域交通推進費

Q 市内バス路線の現状について。

A 生活路線バス13路線、コミュニティバス3路線が運行している。

Q 採算性はどうか。

A 全16路線のうち高校生の利用が多いハニベ線が、収支率100%を超えているが、利用者が少なく、運行区間が長い路線では、特に採算性が低下している。

Q 策定予定の「小松地域交通プラン」の内容について。

A 今年度、こまつ地域交通プランを策定予定。中長期的な視点で市民の利便性の確保及び、持続可能な地域交通の在り方について、基本方針等を取りまとめる。



吉村範明 委員

◆3D-CAD活用推進費

Q 予算の内訳について。

A CADリース、ドローン購入、ICT研修などである。

Q CAD使用工事種別と使用施工範囲は。

A 建築では電気・機械等、土木では、道路築造・排水路整備等、上下水道では、下水道の管渠等がある。

Q CADを使用している市発注工事の割合と頻度は。

A 1,500万円以上が対象で91%、64件である。

Q ソフトを導入している市指定工事業者の数と割合は。

A 土木業者については対応可能なソフトをおおむね導入。

Q ソフト導入コストは。

A 買取で200万円、年間リースで使用料50万円程度。業者には早期の環境整備を期待する。

Q ソフトには互換性がないと聞いたがどうか。また業者の育成は。

A 新しいソフトも入ることにより、互換性が高まると考える。

Q 今後も700万円程度の予算で推移するのか。

A 必要に応じ適切な予算計上に努めたい。



川崎順次 委員

◆施設園芸推進費

Q 昨年度の台風被害の修理費か。

A 農業用ハウス強靱化緊急対策事業。農業用ハウスの補強を行う。

Q 小松産トマトを使用したケチャップで小松オムライス等ブランド化に力を入れてはどうか。

A 地元飲食店関係者によるとまとコミッティー等が新商品の開発に取り組んでいる。市もこの取組みを支援していく。

◆公園施設リニューアル費

Q 中山間地に地元産材を利用したアドベンチャー屋外公園ができるのか。

A 県木場潟公園の東園地に類似環境がある。間伐材チップ使用等の構想があると考えている。

◆こまつアスリート育成費

Q アスリートを育成するには優秀な指導者の確保が大事。オリ

ピックで活躍した選手を市に迎え入れはどうか。

A H29よりオリンピックをスポーツアドバイザーとして任命。アスリート育成に貢献していく。

◆無会派◆



木下裕介 委員

◆予防接種費

Q 今年からロタウイルスワクチンが無料で受けられる定期接種となった。対象は8月以降に生まれた乳児だが、同年でも7月までに生まれた場合は有料となる。公平性の点から4月～7月に生まれた場合も無料となるよう対象の拡大を。

A 2018年度の子供の任意予防接種助成状況は、ロタウイルスワクチンが9割弱を占めている。この状況から同学年となる4月から7月生まれの方の軽減についても前向きに考えていきたい。



橋本米子 委員

◆北陸新幹線建設推進費

Q 新幹線が家の真ん前を通り土地の資産価値が下がる。固定資産税など軽減は出来るか。

A 工事に当たっては事前に説明を行っているが、途中で苦情等が発生したときは鉄道・運輸機構が説明し、対応している。

◆未活用住宅等対策費

Q 老朽危険空き家があり、町内会も近所の子供も怖がっている。早急に解決を求める。

A 相続人が見つからない等、解決が非常に難しく1軒壊すのに膨大な時間を要している。



円地仁志 委員

◆ごみダイエット50%費

Q ごみダイエット50%費のうち、マナー啓発の内容は。

A ごみ出しカレンダー印刷費22万8千円等各種予算が含まれている。

Q 外国人へのごみ出しマナーの啓発方法は。

A 転入時に外国人向けごみ出しカレンダー等を配布している。

Q 外国人を雇用している企業や住まいを管理している不動産業者を介した啓発を。

A 小松商工会議所の会報において、ごみ出しカレンダー等の啓発ツールの活用を呼びかけた。

常任委員会 審査報告

予算決算

委員長 杉林 憲治
副委員長 片山 瞬次郎
全議員所属

令和2年度小松市一般会計予算について(議案第1号)

■新幹線小松駅開業プロモーション費

現在、大手旅行社と連携して訪日傾向の顕著なシンガポールに対し、シタイププロモーションを展開しています。今年度は、新幹線小松開業によるアフセスの向上についてもPRし、誘客に努めることです。

■並行在来線運行支援費

並行在来線運行支援基金の小松市の負担部分であり、JRからIR移行後の利用運賃の値上げの抑制を考慮して金額が決定されます。現在、小松市の運行支援費は160万円であり、小松市から金沢駅でIRいしかわに乗り継ぐ利用者の割合にに応じて、金沢以東側の小松市の負担額が算出されています。

鉄道は住民の生活に必要不可欠なものであるため、運賃について大幅な値上げがないよう、県や沿線自治体と協議するよう求めました。

■防災体制強化費

避難所の電源強化対策として車から電源を確保する外部給電器1台と変換装置10台を国の補助金を活用し

て整備することです。

■市税収入の見込みについて

令和2年度の市税総額は、160億5,500万円と、令和元年度当初予算比6億6,500万円の減となります。

個人市民税及び固定資産税において増収となるものの、法人市民税については、税の直間比率見直しに伴う法人税割税率の引き下げ、新型コロナウイルス感染症による企業収益の減少もあり、対前年度予算比47.5%の減となるのが主な原因です。

■多文化共生推進費

本市に住む外国人の生活をサポートするため、庁舎内にあるサポートデスクや国際交流協会に開設されているくらしの相談窓口、アプリを使つての多言語に対応した通訳サービス利用等にかかる費用です。

■社会教育費雑入

サイエンスヒルズこまつスポンサー広告料を歳入として見込むもので、今後協力企業を募集していくとのこと。

■公衆浴場活性化推進費

市民の健康衛生の保全・維持のため、市内の公衆浴場の活性化等にかかる経費です。

■市制80周年記念ツデーウォーク開催費

令和2年度市制80周年を迎えて実

施する記念事業にかかる費用です。

記念事業であるので市内外から多くの方に参加いただけるよう事業を進めてほしいと求めました。

■予防接種費

定期予防接種や任意予防接種にかかる費用や風しん抗体検査等に要する経費です。今年から法改正により8月1日以降に生まれた子供には口タウシルスワクチンの定期接種化が始まることとなります。年度途中からの開始ということで同じ学年の4月から7月までに生まれた子供との不公平感を緩和するよう求めました。

■マウンテンバイク広場管理運営費

マウンテンバイクコースの運営、管理等に要する費用とのこと。東京2020オリンピックでは自転車競技のマウンテンバイク等が注目競技のひとつであることから、今後、競技に対する支援強化、民間との共催イベント誘致などを検討するよう意見が出されました。

■ワーク・ライフ・バランス推進費

育児休業や介護休業の取得支援として、事業所への補助に要する費用です。

事業主に対して、令和元年度に2件の実績のある男性の育児休業取得をさらに推進するとともに、取得により生ずる業務の負担についても支援していくようにとの意見が出されました。

■こまつまちなか商業活性化支援費

まちなかに限らず小松市全体の商業の活性化を図るため、商工会議所が(仮称)商業まちづくり活性化チームを立ち上げ、まちづくりを進めるということです。

■修景公園管理費

市内に約190箇所ある都市公園及び緑地等の修繕や管理に係る費用とのこと。公園には、地元産材などを利用した木製遊具の設置を望む意見が出されました。

令和2年度小松市介護保険事業特別会計予算について(議案第3号)

■家族介護支援費

家族介護者の交流会開催による介護負担の軽減や、認知症サポート養成事業等に要する費用です。今後とも地域との連携を高めながら取り組みをさらに進めるよう求めました。

令和元年度小松市産業団地事業特別会計補正予算について(議案第14号)

■道路整備費

現在企業誘致について交渉中であり、区画が未定であるため区画道路整備費を減額するものです。企業誘致にあたっては、融雪装置の整備等、企業側が進出しやすい環境をさらに進めていくべきとの意見が出されました。